

13 歯石除去受診者の生活習慣と口腔内の実状

○上原 愛, 山田 隆文, 本間 和代, 渡辺 美幸, 平澤 明美, 江川 広子, 佐藤 裕子
(歯科衛生士学科)

【はじめに】

我が国では、1957年より6年間隔で歯科疾患の実態を調査し歯科保健医療対策の推進に必要な基礎資料をまとめている。また、2000年からは21世紀国民健康づくり運動（健康日本21）も制定され口腔内への関心はますます向上している。そこで明倫短期大学附属歯科診療所へ歯石除去に来院された方のう蝕経験の現状・生活習慣を調査し、歯科疾患実態調査および健康日本21との比較・検討を行ったので報告する。

【対象者】

平成14年の1年間に明倫短期大学附属歯科診療所に来院し、歯石除去を行った13歳から84歳までの101名を対象者とした。

【調査項目】

来院時の健診・問診結果より、1) D歯数、2) M歯数、3) F歯数、4) DMFT指数、5) プラークコントロールレコード (PCR)、6) 問診内容 (来院時主訴・1日のブラッシング回数・補助的清掃用具)

の6項目について集計、調査した。

【結果および考察】

歯科疾患実態調査と来院時口腔診査結果を比較すると、D歯数は実態調査がほぼ各年代で1本を越えているのに対し、本学受診者は15～19歳が1.2本で、他の年代は1本を下回った。M歯数に関しても、本学は、すべての年代で3本以下という結果となり、年齢が上がるに従い欠損本数が増加する実態調査とは大きく差が開いた。また、F歯数は、ほぼ実態調査を上回る数値になっており、本学受診者は治療に対しても積極的であることが分かった。問診内容については、健康日本21と比較し、歯の喪失防止の目標値は達成しているものの、成人期の歯周予防の目標値にはわずかに到達しなかった。これより、う蝕、歯周疾患の予防には積極的ではあるもののそれに必要な知識はまだ低く、今後ポイントをしぼった指導をしていく必要があると思われる。

14 家族構成からみた要介護者の口腔状態と歯科受療行動への支援

○本間 和代, 江川 広子 (歯科衛生士学科), 小林 梢 (附属歯科診療所),
山上 洋子, 村山 真弓 (歯友会居宅介護支援センター)

【はじめに】要介護者の歯や口腔の機能を維持回復することは、QOLの向上に繋がると言われている。咀嚼機能回復のために歯科治療は必要かつ重要であるが、要介護者を受療行動に誘導することは容易ではない。本研究では、要介護者の歯科受療行動への支援の必要性を知ることが目的に、家族構成・全身の状況・歯および口腔の状況・歯科治療の必要性等について調査し、生活環境の違いからその問題点を検討した。

【対象および方法】平成16年10月に、歯友会居宅介護支援センターを利用した男性32名、女性71名、計103名、平均年齢81.7歳を対象とした。

調査内容は介護認定調査より全身の状態を、アセスメント調査より家族構成・歯および口腔の状況・歯科治療の必要性等について、対象者および介護者より聞き取りまたは観察により調査した。

【結果】要介護者の生活環境を独居・老人・二世帯世帯の3群に分けて調査した結果、約半数が独居・老人

世帯で、子供の数は平均2.4人で3群間に差はなかった。主介護者は、独居・老人世帯において介護員、配偶者で子供の関与はみられなかった。口腔内の状態、清潔度、治療の必要性等については3群とも同じ傾向を示した。口腔清掃は二世帯世帯で家族の介入が多かったが、歯科受療の可能性は独居・老人世帯よりも低かった。通院困難理由としては、歩行困難、本人の治療拒否、通院手段の確保困難が多かった。

【考察】在宅での介護は二世帯世帯は比較的恵まれているが、歯科受療行動に結びつかないことが分かった。歯科治療の必要性を認識しつつも介護者の58.8%が勤務しており、治療に時間と回数がかかることが原因と思われる。また、通院困難事例に対しては、搬送システムの充実、訪問診療の対応、治療拒否者への歯・口腔機能の啓蒙が重要であるが、今後は、それ以前に歯科領域の健康を保ち介護予防に繋げることが大切であると考えられる。